

常盤工業会の沿革

常盤工業会前史

昭和 16 年 12 月、日本が太平洋戦争に突入したのと時を同じくして、宇部高等工業学校の第 1 回卒業生 163 名が学窓から巣立っていった。このとき、将来の同窓会設立を目的として、一人当たり 15 円の金額が全卒業生から集められることになり、以後、昭和 19 年 9 月の第 4 回卒業生まで、卒業時に同額の金額が学校の会計窓口を通じて収納され積み立てられた。

昭和 18 年 11 月には、この資金をもとに第 1 回卒業生から第 3 回卒業生までを対象とした**同窓生名簿（昭和 18 年版）** 900 部が印刷発行された。また戦局の激化により散華した卒業生に対して、この積立金から香華料がささげられた。しかし、これらの資金は終戦後の金融緊急措置による預金封鎖のためすべて凍結されることになり、このため同窓会の設立はあえなく頓挫してしまった。

終戦から 1 年を経た**昭和 21 年、卒業生有志の間で同窓会設立の機運が高まり**、高良吉宗（精機・昭和 16 年卒）をはじめとして当時母校に在職していた同窓生和泉晋一（機械・昭和 17 年卒）、山根慎太郎（工機・昭和 18 年卒）、吉野隆（工化・昭和 19 年卒）らが中心となって、同年 7 月に全国の卒業生に対し同窓会設立の趣旨をうたい、一口 15 円の寄付金納入を募る 1600 通の総会案内状が発送された。そしてこの年の 11 月に開催された**第 1 回総会において会則が定められる**とともに、発起人の一人であった**第 1 期生高良吉宗が初代会長に選出された**。同時に母校在職者が理事となり組織が固められ、これらの人々が世話役となり、同年 12 月に**ガリ版刷りの同窓会名簿（昭和 21 年版）が発行され**、同窓会活動の第一歩が踏み出された。

翌昭和 22 年 5 月、母校の記念行事開催日に合わせて同窓生の集いを開催し、学内公開の展示物並びに創立記念日の出し物であった演劇の中で優秀なものに対してそれぞれ同窓会賞を与えた。また、同年 12 月には、第 2 回総会を開き、母校の図書館整備資金と校史編纂のための寄付金の募集を決議し、その依頼書 1700 通を全国に発送した。

昭和 23 年 3 月には、母校の第 1 回大学昇格委員会がもたれる運びとなった。これを受けて同窓会は、同年 6 月に第 3 回同窓会総会を開催するとともに、同窓会理事会、大学昇格委員同窓会委員会を頻繁に開催し、母校の大学昇格を支援する活発な活動を行なった。同年 9 月にはガリ版刷りではあったが全卒業生を対象に形式が整えられた**最初の同窓会名簿（昭和 23 年版）が出版され**、全国の同窓生に発送された。この名簿は、梁根元治事務官（当時）の毛筆書きによるものであり、堀豊（機械・22 年卒）を印刷製本責任者とする同窓会印刷部によって母校のオフセット印刷機を使用して作成された。この年の 10 月に、宇部工専運動会、12 月の常盤寮寮祭に協賛して、優勝カップや賞金を贈っている。また同年 6 月の村山校長葬儀に際し、同窓会より香華料が霊前に供えられた。

昭和 24 年 12 月、第 4 回総会が開催され、母校創立 10 周年記念事業として母校の永年勤務職員へ記念品を贈呈することが決定され、この事業に対する寄付金が全国から募られた。なお、翌昭和 25 年 5 月には、第 5 回総会が開催された。

常盤工業会の発足

常盤工業会の前身でもある宇部工専同窓会は、前述のような活動を通じて同窓会の交流と母校の充実とに貢献してきたが、宇部工専は、昭和 26 年 3 月に最後の卒業生を送り出して自然廃校になった。

この翌年の昭和 27 年 10 月に開催された理事会において、昭和 28 年度中に内容の整った同窓会名簿を出版することが決定された。そして、同窓生に対し卒業年次、科名、現住所、勤務先などの通知を求

める会告が同年 11 月 14 日付での朝日、毎日両新聞全国版に掲載され、同窓会本部への連絡がよびかけられた。

翌、昭和 28 年 4 月、母校の大学昇格後初めての卒業生が巣立ったのを機会に宇部工専同窓会は発展的に解消され、高工、工専及び工学部の全卒業生を対象とする同窓会「常盤工業会」が新たな会則を定めて発足した。第二代会長には、柳井正人（採鉱・昭和 16 年卒）が就任し、新生同窓会の最初の仕事として同窓会名簿の編集作業が開始され、先の新開広告により同窓生からの通知や工学部教官から提供された情報などに基づいて、待望の同窓会名簿（昭和 28 年版）が本格的な印刷製本により同年末に出版された。また、この名簿の発行を契機として、宇部市近郊の各職場を単位とする同窓会支部が結成された。

昭和 34 年には、母校の創立 20 周年を記念して同窓会名簿の改訂が計画され、2 年後の昭和 36 年 10 月に新たな同窓会名簿（昭和 36 年版）が完成し、創立 20 周年記念事業報告書とともに全国の同窓生に発送された。この同窓会名簿の発刊には、これを機に同窓会の基盤を確立する願いが込められていたが、運営資金の欠乏や人手不足はいかんともし難く、常盤工業会の活動は縮小を余儀なくされた。そしてこれにより約 10 年後に常盤工業会の再建がなされるまで、同窓会活動は、各学科同窓会や職場、地域での同窓生の集まりにより維持、存続されることになった。なお、各学科の同窓会を紹介すれば以下のとおりである。

機械工学科同窓会は、昭和 48 年前後には常盤機械同窓会とし発足し、昭和 45 年 8 月に再建された。それ以来、講演会の開催、卒業生に対する記念品贈呈等の活動を行なっている。

資源工学科の同窓会は、名簿の発行等を行っていないが、全国各地に高工、工専時代（採鉱科、鉱山機械科）と大学時代（鉱山学科、資源工学科）の卒業生が支部を作り同窓会活動を活発に行なっている。長年続けられていた関西資源支部の月例会マインクラブは、最近では発展して関西本部の月例会として定着している。

学科単位の同窓会として最初に活動を開始した工業化学科同窓会は、常盤化学会として昭和 31 年 7 月に産声を上げた。そして同年 10 月に同窓会誌を創刊した。以後この会誌は、昭和 41 年の第 6 号まで出版されている。またこの間数回会員名簿を発行するとともに、全国各地に支部を設立して、会員相互の連携を深めている。

土木・建設工学科同窓会は昭和 33 年に土木工学科同窓会として設立され、昭和 41 年に名称を土木会に、更に昭和 43 年に土木和会に変更し、昭和 56 年に建設工学科が設置されてからは、土木・建設両学科同窓会として今日に至っている。創立以来、会員名簿を常盤工業会名簿（昭和 49 年版）が発行されるまでは毎年、それ以後は常盤工業会名簿が発行されない年に隔年発行している。全国各地に支部を設立して活発な活動を行なうとともに、昭和 51 年より毎年成績優秀な学生に土木和賞を贈り奨学を勧めるとともに、昭和 62 年より土木・建設工学科が主催する絵画コンクールを後援し、土木・建設工学科に対する社会の理解を深める活動も行なっている。

電気工学科同窓会は、同学科が第 1 回卒業生を送り出した昭和 37 年に設立され、以後数回の名簿の発行を行なっている。

生産機械工学科同窓会は、昭和 46 年に発足し名簿を作成した。また第 1 回生が、母校に生産機械工学科創立記念碑を贈っている。更に昭和 59 年 8 月には、創立 20 周年記念式典を開催するとともに創立 20 周年記念誌を発行し、その中に卒業生名簿を掲載している。

化学工学科同窓会は、昭和 48 年第 1 回卒業生が誕生したとき発足した。昭和 54 年 11 月には化学工

学科創立 10 周年記念誌を発行し記念祝賀会を開催した。更に平成元年 11 月、化学工学科創立 20 周年記念誌を発行している。この間、記念誌以外に数回の会員名簿が発行されるとともに、同窓会の活動も常盤工業会を母体として活発に行なわれている。

電子工学科同窓会は、組織化されるに至っていないが、卒業生の間で相互に連絡を取り合い、同窓会を催している。

常盤工業会の再建

母校の創立 35 周年を目前にした昭和 47 年初頭、6400 人に上る卒業生を輩出しながら有名無実化している常盤工業会を再建しようとする機運が高まり、当時工学部長であった同窓生苮木浅彦（採鉱・昭和 17 年卒）を中心に呼びかけに応じて、同年 11 月、宇部市近郊在住の同窓生有志と工学部に在職する同窓生らで構成される常盤工業会再建委員会が発足した。再建委員会は、会合を重ねることにより会則の改定案を作成し、全国の各支部などからの意見が求められた。そしておおかたの賛同を得た後、新会則を定めて昭和 48 年に晴れて常盤工業会が再建発足した。

第三代会長には、再建発足委員会の委員長を務めた奥山勝美（精機・昭和 16 年卒）が就任し、新生同窓会は、会員名簿の定期刊行、同窓会事務局の専従化と同窓会館の建設、各支部の早期確立、年会費の確保、会報の発行など、同窓会の組織、活動、資金の充実を目標に掲げ、再建への第一歩を踏み出した。まず 6 月には、趣意書と会則を全国に発送し、会員名簿の発行を中心とする**母校創立 35 周年記念事業の募金活動**に着手した。

翌昭和 49 年 6 月、記念総会と懇親会が開催され、学内環境整備のために同窓生による記念植樹が行われた。一方、記念事業の主たる目的であった会員名簿の発行は、10 年以上の長い空白期間を置いてのことであり、その編纂には多大な労力を要したが、名簿発行実行委員長吉野隆をはじめとして、母校在住者を中心とする担当者の献身的な努力により、同年 8 月、新常盤工業会名簿（昭和 49 年版）が発行される運びとなった。

昭和 50 年 5 月、藤津哲夫（採鉱・昭和 17 年卒）が第四代時会長に選出された。また同年 8 月には同窓生大原資生（機械・昭和 22 年卒）が工学部長に就任した。そしてその翌年の昭和 51 年 2 月、同窓会庶務幹事齊藤隆（土木・昭和 32 年卒）を編集責任者として念願の同窓会会報「常盤」が創刊され、翌昭和 52 年 3 月には第 2 号が発行された。この会報「常盤」は、新聞形式として年 1 回発行され、以後昭和 55 年の第 6 号までこの形式で刊行された。

昭和 52 年 6 月の評議員会で第五代会長に貞永貞雄（工機・昭和 18 年卒）が選出されるとともに、同窓会の資金面での基盤を確立するために会則を改正し、毎年会費を徴収する登録会員制をとることが決定された。また、支部登録制を導入することにより支部結成の促進を図り、登録支部に対し活動資金の援助を行なうことが併せて決定された。

昭和 53 年 4 月には、工学部当局からの要望を受けて、旧常盤寮の新寮への建て替えに伴い新築された学生食堂「工友館」の運営に参画するとともに専従職員 1 名を確保した。

翌昭和 54 年 5 月には、工学部主催の創立 40 周年記念事業に協賛し、同窓生田中米吉（機械・昭和 20 年卒）作の彫刻「ドッキング」を母校本館前の芝生庭園に設置寄贈するとともに、**記念写真集**を発行し希望者に配布した。同年 8 月には会報「常盤」第 5 号（創立 40 周年記念特集号）が、11 月には常盤工業会名簿（昭和 54 年版）が発行された。なお、その後、会報「常盤」は、昭和 56 年発行の第 7 号から誌面を A5 判横書き冊子に改め、年 2 回定期的に発行されるようになった。また常盤工業会名簿は、隔年定期発行となり現在（平成元年）に至っている。

常盤工業会会館の建設と同窓会の社団法人化

同窓会の再建が、幾多の同窓生の努力により達成され活動が充実してくるとこれまで念願であった同窓会館建設の実現が次の大きな目標に定められた。

昭和 55 年 6 月、同窓会館設立準備委員会が発足し、昭和 48 年の常盤工業会再建以来、同窓生の長年の夢であった同窓会館建設は、創立 50 周年記念事業の中核に位置づけられ、その実現に向けての第一歩が踏み出された。

そして、同年 7 月以降、同窓会館設立準備委員会で検討を重ねた後、まず、当初の計画面積を縮小してでも経常経費内での用地の確保を行ない、その後の創立 50 周年記念事業として募金活動を行ない、会館の建設に着手するという基本方針が決定された。同時に、建設候補地の調査、選定が開始されたが、工学部構内の敷地の借用については、文部省に打診した結果、極めて困難であること、工学部周辺の私有地は価格、位置の両面で同窓会館建設に適さないことなどが明らかになり、建設候補地は、道路を挟んで工学部テニスコートに面する中国電力の所有地に絞り込まれ、貞永会長をはじめ各委員による中国電力への積極的な働きかけが開始された。そして、中国電力に在職する同窓生の多大な尽力も得て、数度にわたる交渉の結果、中国電力側から会館建設の公共目的に対する十分な理解が得られ、極めて好意的な条件での売買契約がまとまった。こうして、**昭和 56 年 9 月、土地の登記が完了し**会館建設用地 452.8 m² (137 坪) が確保され、その後、**昭和 60 年 3 月の理事会決定に基づいて同年 5 月更に 525.9 m² (159 坪) が追加購入**された。

こうして同窓会館の建設計画は、実現に向かって着実に動きはじめたが、このころになると会館建設用地の取得に伴う財産管理と財政基盤確立の上で、同窓会の法人化が急務の課題になってきた。そこで、昭和 56 年 10 月に設置された委員会で、同窓会の社団法人化のための設立趣意書と定款（案）が作成され、11 月の社団法人常盤工業会創立総会でこれらの承認を得た後、各種事務手続きが進められた結果、**翌昭和 57 年 7 月、県の設立許可を得て、「社団法人常盤工業会」が誕生した。**

昭和 58 年に入ると、会館設立準備委員会で会館の規模、内容、運営などについての検討が開始された。また同年 1 月には、同窓会の将来像を展望するための将来展望委員会が発足した。これらの委員会での積極的な協議と同年 11 月に開催された全国支部代表者会議で意見聴取を重ねるなど、慎重な検討と議論を尽くした後、理事会、評議員会での討議を経て、同窓会館の建設を中心とする **50 周年記念事業準備委員会の設置と趣意書並びに記念事業募金要項案**が作製された。

この案件は、**昭和 59 年 5 月に開催された、母校の創立 45 周年記念総会で承認**され、同窓会館の建設を柱とする **50 周年記念事業が始動**することになった。また記念総会に合わせて、記念講演会、懇親会などの行事が行われ、45 周年記念事業として、工学部、工業短期大学部の全講座、研究室の紹介並びに 45 周年記念総会と講演の内容を掲載した会報「**常盤**」記念号と講座紹介小冊子が刊行された。なお、このとき設立された 50 周年記念事業準備委員会が進行の過程で 50 周年記念事業会と名称を改め、より実行力の高い組織に再編され充実が図られた。

50 周年記念事業会の活動がスタートし、同窓会活動が新たな展開を開始した昭和 60 年 5 月、8 年間にわたって同窓会活動の充実と基礎固めに尽力してきた貞永会長が勇退し、第六代会長に河野悟（機械・昭和 19 年卒）が就任した。この新執行部が最初に課せられた最も大きな仕事は募金活動による同窓会館建設資金の調達、会館の設計及びその運営方針の決定であった。また同年 8 月には、同窓会副会長であった梶返昭二（工化・昭和 23 年卒）が工学部長に就任するとともに、母校への博士課程設置計画の具体化が進められはじめた。

募金目標額を1億円とし昭和59年に開始された募金活動は、昭和61年秋には6000万円を突破したが、このころから募金の伸びに少し頭打ちの傾向が見えはじめ、会報「常盤」各号への募金状況、募金者名簿、募金申込者芳名録の掲載や50周年記念事業特集号(第18号)の発行などを通じて、いっそう強く同窓生に募金を呼びかけるとともに、会長を先頭に各委員、クラス委員により積極的な募金活動が展開された。

一方、この時期には同窓会館の設計案も具体化が進み、50周年記念事業会から諮問を受けた将来展望委員会による、建物の配置と規模、必要な部屋、具備すべき設備に関する答申書が、理事会と記念事業会運営委員会幹事会の合同会議で承認され、同窓会館の大筋での骨格ができあがった。ここに至って、同窓会館の建設計画は実施設計の段階に入り、新たに設置された会館建設委員会で詳細な検討が進められた末、鉄筋構造2階建て(延床面積569㎡)外壁白タイル張り仕上げで、1階に宿泊可能な和室(2室)、テナント(3室)、また2階に会議室、事務室、ロビーを備えた同窓会館の設計図が完成した。

こうして、募金が目標額の8割近くに達した昭和62年8月18日会長以下同窓生並びに関係者の出席の下に会館建設の起工式が行われる運びとなった。そして**昭和63年1月末には会館本体が完成し、外構、植栽の工事を経て、同年2月17日全工事が完了し竣工式が行われた。**引き続き4月24日に、多くの来賓と同窓生の出席を得て竣工披露の祝賀会が開催され、ここに昭和48年に常盤工業会の再建がなされてより約15年、母校創立からほぼ半世紀を経過して、同窓生待望の同窓会館「常盤工業会会館」が完成したのである。

会館が竣工すると、早速、同年5月には新館披露の宴を兼ねた宇部市近郊支部合同総会が開催され、これを皮切りに、7月には同窓会主催による工学部在籍中の外国人留学生との国際学術交流座談会、8月には山口県産業技術開発機構主催のテクノサロンの会場として使用されるなど、同窓会活動のみでなく公的な行事にも活発に利用されはじめた。

また会館1階のテナントでは完成直後から、中華料理店が営業を開始するとともに山口銀行のCDコーナーも設置され、同年末には不動産会社と旅行会社が入居するなど、同窓生や母校教職員、学生の利用にとどまらず周辺地区にも大きく貢献する施設となっている。また会館の宿泊可能な和室は立地条件のよさから遠来の同窓生や工学部を訪れる研究者あるいは非常勤講師の宿泊所として利用されるとともに、同窓生や母校教職員、学生の懇親会場として頻繁に利用されている。

常盤工業会会館の完成により、それまで母校の1室を借用していた事務局も新しい会館に移り、事務局長に田代菊丸(採鉱・昭和22年卒)が就任し、会館の運営、充実を図るとともに同窓会の拠点としての機能が強化された。なお50周年募金は、平成元年秋には利子を含めて目標額であった1億円を突破し、同年11月、その全額が常盤工業会に贈呈され募金趣旨に沿って運営されることになり、50周年記念事業会が完了した。

会館建設費用を差引いた募金残額(約2400万円)は国際学術交流資金醸金200万円、残金約2200万円は、以下の用途を希望して50周年寄付金として常盤工業会に寄付された。

- ①国際学術交流資金へ(平成2年から平成10年まで年100万)900万円
- ②大学院生修士論文の表彰(平成元年から平成10年まで年20万)200万円
- ③山口大学工学部改組並びに博士課程設置の援助300万円
- ④記念誌「常盤」別冊発行並びに創立50周年記念行事の費用300万円以下
- ⑤会館の補修・改造・増築費並びに創立60周年記念事業への繰越金(約500万円)

(項目②の大学院生修士論文の表彰については、2名を表彰するという事で大学に推薦を依頼したが

平成元年度は2名をしぼりこめず見送ることとなり、平成2年度から一切の条件をつけず工学部側で表彰に値する人を推薦してもらうこととなった。結果、平成2年度は、学部卒業予定者のうち、各学科から成績の優秀な人9名と課外活動で顕著な功績を残した学生3名の合計12名を表彰した。これが第1回「常盤賞」で以後毎年表彰が行われている。）

同窓会館は完成直後から同窓会活動の母校の教育活動だけでなく社会的施設として大きな役割を果たしはじめ、その経営も順調に推移してきているが、なおいっそうの充実をはかるため、会館敷地の隣接地を駐車場および増築用地として購入するための折衝が始められているところであり、近い将来更に充実されたものとなることが期待される。

ここで一般経費をまかなう会費について付け加えておく。一般会員は年会費2,500円、学生会員は在学中の会費として10,000円（入学時に納入）で推移していたが、昭和62年4月から学生会員は15年会費として入学時に30,000円を前納する制度がとられることになり、現在（平成15年）にいたっている。なお年2回発行されている会報は全会員に送付されており（後に12月号は会費納入会員のみ配布）、会員名簿は2年毎に発行され、2年間継続して会費を納めた者に無償で提供されている（会員名簿は個人情報保護の観点より2003年版を最後に発行を取りやめている。）

常盤工業会会館の増築拡張

同窓会活動の拠点である同窓会館がフルに機能することになるとより利用度の高い会議室や形の整った宿泊施設、気の利いた喫茶店や食堂などの必要性や、さらに手狭になってきた駐車場用地の拡張などが、同窓会理事の間で話題として取り上げられるようになった。幸い西隣に中国電力の土地（260坪）が残存していたことから、河野会長が同社の山口支店に、数年先を見越しての譲渡を打診したところかなりよい感触を得ることができた。けだしその場所は工学部の正門前にあたり、地の利を得ていることから、同窓会としてもかねてより入手したい場所であった。

平成4年4月、河野会長と山口支店長との直接交渉の結果、隣接地を平成5年度中に譲渡するとの内諾が得られた。このことから、同窓会館増築の計画がより現実的となった。そして河野会長の尽力で、約束どおり平成5年9月22日に、中国電力との間で土地の売買契約が完了した。ここに260坪の土地（購入価格4000万円、運営維持基金より醸出）が新しく入手できたわけである。ちなみに、昭和56年9月と昭和60年5月に入手した土地と合わせ、同窓会所有の土地面積は合計556坪という広さとなった。

早速、土地利用準備委員会が発足し、翌平成6年5月の55周年記念大会において委員会で審議された会館の増改築案が披露された。建設資金は1億円で、資金調達方法としては繰越金から4000万円を出し、残り6000万円を同窓会員の寄付に頼るというものであった。平成7年1月に趣意書と申込書を発送し、同年2月より募金申込（一口1万円）が開始された。そして同年11月末には、目標額6000万円の40%にあたる2500万円（1,218件）の申込が得られた。このような状況を踏まえて、建設委員長には富重洋（土木23年卒）がなって最終的な設計（藤原・山下設計事務所）に入り、いよいよ平成8年8月から増改築工事にとりかかった。榊早川組が施工業者となった。そして翌平成9年3月末には完工した。申込金額も同年7月末には目標額を超えることができた。このことは、この国の不景気な時世にもかかわらず、多くの同窓生や工学部教官たちのありがたい努力によるものであった。同窓会では会誌「常盤」39号（平成9年8月発行）を「会館増改築竣工記念号」として発行し、会館の増改築を祝った。

これで手狭であった会議室（95人収容）を拡張（130人収容）するとともに、要望の強かった個室4

部屋の宿泊施設を備えて遠隔地の方々の利便が図られ、さらに談話室と応接室を設けて使いやすい会館となった。その上、1階に入ったテナント（和食の食堂）も開業した。大学正門前にこのような同窓会館を備えている大学は全国的にも希なのではと思われる。

なお、平成9年5月から会長に佐々木孝治（機械35年卒）が就任して現在にいたっている。

<創立65周年記念事業>

平成16年に創立65周年を迎える。常盤工業会としては、梶返昭二編著による「常盤台今昔」を65周年記念誌として平成17年2月に発行。会員には1冊2,500円で販売。

<創立70周年記念事業>

平成21年に創立70周年を迎える。70周年記念事業は山口大学工学部主体で行なう。（記念事業として学術資料展示館を建設。平成22年1月22日に70周年記念式典を挙げる。）常盤工業会としては、70周年記念事業募金に400万円の寄付を行なう。

<一般社団法人移行への選択>

平成20年12月の公益法人制度改革により、これまでの公益目的事業法人は、自動的に特例民法法人となり、5年間の移行期間内（平成25年11月30日まで）に公益社団（財団）法人または一般社団（財団）法人のどちらかを選択して移行申請をし、そこで認定または認可を得なければ解散を余儀なくされるということで、常盤工業会は一般社団法人を選択した。というのも常盤工業会ではこれまでどおり会員を対象とした共益事業が主事業となり、公益社団法人認定の基準となる公益事業（不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するもの）の全事業に占める割合が50%以上等の条件を満たすのが困難であること、また公益社団法人を選択するメリットがほとんどないということから、今回の決定に決まった。

一般社団法人への移行認可基準では、定款の内容が法人法に適合するものであること、また法人の移行時の純資産額を基に計算した公益目的財産額を公益目的のために消費していく計画（公益目的支出計画）を確実に作成・実施することが見込まれることという二つの条件が必要であった。一方公益目的事業以外の事業については、法人の創意工夫による事業展開が可能となっており、また、今回の公益目的支出計画が終了すれば行政庁への報告も不要となるということで一般社団法人へ移行することにした。そこで常盤工業会としては、まず、一般社団法人の新定款を作成して準備を進めていくことになった。

<定款の改定—代議員制の導入—>

常盤工業会では、一般社団法人への移行を見据えて、平成22年11月に臨時総会を開催し、新制度に対応すべく定款変更の準備を進めてきた。しかし、常盤工業会では、従来、定款にそった総会の成立（会員数の1/2以上の出席）が困難で、評議員会を総会におきかえて開催していたため、行政庁より指導を受けることとなった。そこで、一般法人の新定款を決議する前に代議員制を現行定款に導入する定款改定案を作成し、平成22年11月16日の臨時総会で決議することになった。

臨時総会では、会員皆様のご協力のもと10,991名の委任状を含め、11,058名の出席のもと無事総会を成立させることができ、代議員制を導入した定款変更案が決議された。これにより平成23年度から代議員制による総会が開催できるようになった。

<第1回代議員選挙>

定款変更により、平成23年度の代議員を選出することが必要となり、常盤工業会代議員選挙管理委

員会を発足させ、平成 22 年 12 月 15 日に代議員選挙の告示をし、立候補の受付を行ない、翌平成 23 年 1 月 20 日より 2 月末までに正会員による投票を行ない、平成 23 年 3 月 15 日に平成 23 年度の代議員が選出された。

<一般社団法人常盤工業会新定款の決議>

平成 23 年 5 月 14 日、代議員制を導入した初めての通常総会が開催され、一般社団法人常盤工業会の新定款が決議された。また、同日、評議員会を開催し、一般社団法人の定款では評議員の名称はなくなり、実質的に評議員の職務はこの日で最後ということで、評議員会の廃止が告げられた。

<移行認可手続き>

平成 23 年 6 月より行政庁との協議に入り、10 月 5 日付で行政庁に移行認可の申請を行ない、その後も行政庁と協議を重ね、平成 24 年 3 月 19 日に認可され、平成 24 年 4 月 1 日付で一般社団法人常盤工業会への移行登記を完了した。

<一般社団法人常盤工業会の概要>

会員構成：会員の構成はこれまでと同じであるが、会費納入規程に定められている会費納入会員が正会員となり、正会員から選出された代議員が法律上の社員となる。常盤工業会では、代議員の定数を概ね 300 人に 1 人とし、全国を六つのブロック（東日本、東海北陸、関西、中四国、山口、九州）に分け、ブロックごとの定数を決め、2 年に一度代議員選挙を行ない、代議員を選出することになっている。（現在代議員総数は 49 名）

役員： 理事および監事を置き、理事のうち 1 名を会長、3 名以内を副会長とし、会長は法人法上の代表理事となる。

総会： 総会の構成員は代議員で、この総会をもって法人法上の社員総会となり、総会は会の最高意思決定機関となる。議長は当該総会に出席した代議員の中から選出される。総会では主として、理事および監事の選任、事業報告及び決算報告の承認、定款の変更等の決議を行なう。

理事会： 主な職務は、法人の業務執行の決定、規則制定、改正及び廃止、理事の職務の執行の監督、会長、副会長の選定などで、会議は会長が召集し、議長には会長があたる。

<公益目的支出計画の実施>

公益目的支出計画は、認可申請時に行政庁に申請した公益目的支出計画に基づいて公益目的事業を実施していくもので、一般社団法人となった平成 24 年度より毎年の公益目的事業支出額が、平成 23 年度末の正味財産額より算出した公益目的財産額（133,122,288 円）に達するまで、事業の実施内容について行政庁に報告することになっているものである。

常盤工業会では、公益目的事業として山口大学への教育支援等に毎年 14,800,000 円の支出を行ない、9 年間（平成 32 年度末）で公益目的支出計画を完了する予定。

<一般社団法人常盤工業会の事業内容>

公益目的事業（認可申請の際に行政庁に申請した事業）

①特定寄付：山口大学工学部、(財)山口大学後援財団への寄付

②継続事業：人材育成支援事業（工学系数学統一試験助成、工学系サークル活動助成・長州科楽維新プロジェクト助成・キャリアと就職特別講義の実施、常盤賞表彰）

その他の事業

①山口大学学生に対する教育支援事業（公益目的事業に含まれない人材育成助成費育成支援事業）：常盤祭助成、常盤賞課外活動優秀者の表彰等

- ②地域の学術及び文化の発展に寄与する事業：(宇部市近郊在住の留学生及び日本人を対象とした留学生交流会の実施、宇部留学生交流会の運営事務)
- ③会員相互の交流および相互啓発に資する事業：会誌の刊行(年2回)、地域同窓会交流事業(一般法人移行時より「支部」を「地域同窓会」と称することとした)
- ④山口大学同窓会支援事業
山口大学同窓会分担金支出、その他支援、協力
- ⑤収益事業：会館貸付管理事業(テナント・貸室・宿泊業務)